



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ギア工業株式会社

コード番号 6356 URL http://www.nippon-gear.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝村 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小倉 達朗 TEL 0466-45-2100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,929	△7.1	69	△56.0	73	△57.2	48	△54.8
26年3月期第1四半期	2,076	△31.1	157	△51.6	171	△46.5	107	△44.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.43	ー
26年3月期第1四半期	7.57	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	9,942	6,184	62.2	435.60
26年3月期	10,362	5,986	57.8	421.67

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,184百万円 26年3月期 5,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	2.00	ー	3.00	5.00
27年3月期	ー	2.00	ー	3.00	5.00
27年3月期(予想)	ー	2.00	ー	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	9.4	170	17.5	160	△3.9	100	△3.9	7.04
通期	9,000	3.3	370	△8.7	350	△17.3	220	△8.5	15.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	14,280,000株	26年3月期	14,280,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	82,905株	26年3月期	82,213株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	14,197,514株	26年3月期1Q	14,200,178株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロール、ジャッキ及びその他の増減速機につきましては、需要の回復により受注は増加いたしました。しかし、歯車につきましては自動車用の需要が減少したため受注は減少いたしました。歯車及び歯車装置事業としては受注は増加いたしました。工事事業では原子力発電所の稼働停止による定期点検工事の抑制等により、受注は減少いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高は24億38百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は19億29百万円（前年同期比7.1%減）となりました。一方、当第1四半期会計期間末の受注残高は40億87百万円（前事業年度末比14.3%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減と経費削減に努めましたが売上高の減少が大きく、営業利益は69百万円（前年同期比56.0%減）、経常利益は73百万円（前年同期比57.2%減）、四半期純利益は48百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・コントロールの受注高は、輸出、船舶向けが減少したものの、火力発電所、原子力発電所、上下水道、補修用部品向けが増加したことにより、前年同期比20.0%増加いたしました。売上高は、上下水道、船舶向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、輸出、石油向けが減少したことにより、前年同期比18.2%減少いたしました。ジャッキにつきましては、設備投資の増加により前年同期比で受注高は24.4%、売上高も24.2%それぞれ増加いたしました。その他の増減速機につきましては、前年同期比で受注高は23.6%、売上高も20.2%増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用が増加したものの、自動車用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が減少したことにより前年同期比6.9%減少いたしました。売上高は、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、鉄道・船舶用、建設機械用が減少したことにより、前年同期比4.1%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比15.3%増加し、売上高は前年同期比4.9%減少いたしました。

工事事業では、受注高は火力発電所、上下水道向けが増加いたしました。原子力発電所向けが減少したことにより、前年同期比2.6%減少いたしました。売上高は、石油向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所向けの落ち込みが大きく、前年同期比11.9%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ3億4百万円減少し70億87百万円となりました。これは主にたな卸資産が3億46百万円増加いたしました。現金及び預金が4億44百万円、売上債権が1億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億15百万円減少し28億55百万円となりました。これは主に長期繰延税金資産が1億5百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ2億22百万円減少し26億33百万円となりました。これは主に仕入債務が30百万円、預り金が74百万円増加いたしました。未払法人税等が1億19百万円、賞与引当金が2億54百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ3億95百万円減少し11億25百万円となりました。これは主に長期借入金74百万円、退職給付引当金が3億20百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ1億97百万円増加し61億84百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億86百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が2億80百万円減少し、利益剰余金が1億80百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,836	1,526,866
受取手形及び売掛金	2,946,499	2,792,955
商品及び製品	153,440	199,621
仕掛品	601,004	661,497
原材料及び貯蔵品	1,369,471	1,609,558
その他	349,393	296,986
流動資産合計	7,391,646	7,087,485
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	1,163,986	1,139,087
有形固定資産合計	2,177,277	2,152,378
無形固定資産		
	113,717	110,082
投資その他の資産		
投資有価証券	453,683	473,155
その他	231,333	124,726
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	679,817	592,682
固定資産合計	2,970,811	2,855,143
資産合計	10,362,457	9,942,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670,757	1,701,414
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	261,000	236,000
未払法人税等	152,840	33,391
賞与引当金	366,327	111,921
その他	324,501	470,565
流動負債合計	2,855,427	2,633,292
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	354,000	280,000
退職給付引当金	494,160	173,690
役員退職慰労引当金	1,785	735
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	204,296	204,334
その他	322,518	322,812
固定負債合計	1,520,301	1,125,113
負債合計	4,375,728	3,758,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,660,135	3,846,566
自己株式	△26,715	△27,083
株主資本合計	5,870,568	6,056,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,161	127,589
評価・換算差額等合計	116,161	127,589
純資産合計	5,986,729	6,184,221
負債純資産合計	10,362,457	9,942,628

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,076,924	1,929,024
売上原価	1,434,500	1,368,863
売上総利益	642,424	560,161
販売費及び一般管理費	485,329	491,089
営業利益	157,094	69,071
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,774	6,169
助成金収入	12,229	-
受取保険金	-	3,122
その他	2,982	1,724
営業外収益合計	19,986	11,016
営業外費用		
支払利息	5,936	6,318
その他	58	525
営業外費用合計	5,995	6,843
経常利益	171,085	73,243
特別利益		
固定資産売却益	-	4,939
特別利益合計	-	4,939
税引前四半期純利益	171,085	78,183
法人税等	63,524	29,537
四半期純利益	107,561	48,645

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,409,390	667,533	2,076,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,409,390	667,533	2,076,924
セグメント利益又は損失(△)	△33,876	190,970	157,094

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,340,676	588,348	1,929,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,340,676	588,348	1,929,024
セグメント利益又は損失(△)	△41,047	110,118	69,071

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。